

さくらの山公園でお花見をしませんか

第13回さくら祭り

募集数 4ブース（1団体1

ブース）、移動販売車2台

日時 4月1日(土)・2日(日)
午前10時～午後8時30分

場所 さくらの山公園・保健
センター北側駐車場

さくらの山公園ライトアップ
期間 3月27日(月)～4月10日(月)
※開花状況により変更するこ
とがあります。

時間 午後6時～9時
場所 さくらの山公園

さくら祭り催し物団体募集
申込み 3月20日(月)までに觀
光協会事務局窓口(OTI
C)へ提出（募集要項は同
協会窓口にあります）

日時 4月1日(土)・2日(日)
午前10時30分～午後3時
場所 さくらの山公園遊歩道
沿い

さくら祭り出店者募集
申込み 3月20日(月)までに觀
光協会事務局窓口(OTI
C)へ提出（募集要項は同
協会窓口にあります）

日時 4月1日(土)・2日(日)
午前10時～午後8時30分
場所 保健センター北側駐車場
対象 観光協会会員の事業者、
農家の方

問 (社)越生町観光協会事務局
TEL 292-1451
FAX 292-1456



申請期限は6月30日まで・お忘れなく

臨時福祉給付金（経済対策分）の支給について

臨時福祉給付金（経済対策分）の支給対象ではあ
りません

支給対象診断チャート

▼スタート▼

平成28年度分
の住民税が課
税されました
か



平成28年度分
の住民税が課
税されてい
る方に扶養さ
れていますか



生活保護を受
けていますか



臨時福祉給付金
(経済対策分)の
支給対象となる可
能性があります

必要事項を記入のうえ関係
書類を添付し、健康福祉課
窓口へ申請してください。

※申請書は、対象と思われる
世帯に郵送しています。

申請期間 3月1日(水)～6月
30日(金)

○申請方法に関するこ
と
○制度に関するこ
と
○厚生労働省(専用ダイヤル)
内線113

支給額 1人につき15000円

申請方法 「臨時福祉給付金
(経済対策分)申請書」に
になっている方(今年度分
対象 平成28年度臨時福祉給
付金(3千円)の支給対象

対象 平成28年度臨時福祉給
付金(3千円)の支給対象

申請方法 「臨時福祉給付金
(経済対策分)申請書」に
になっている方(今年度分
対象 平成28年度臨時福祉給
付金(3千円)の支給対象

対象 平成28年度臨時福祉給
付金(3千円)の支給対象

越辺川 川のまるごと再生 プロジェクトお披露目会

埼玉県と越生町・毛呂山町が平成25年度から進めていた「越辺川 川のまるごと再生プロジェクト(梅園橋から今川橋まで)」が完成しました。この事業により、川沿いに遊歩道や公衆用トイレ等が整備されました。この完成を記念した式典を行いますので、ご来場ください。遊歩道の散策も予定しています。

日時 3月19日(日)
午前10時~11時30分(小雨決行)

場所 いこいの広場
内容 完成式典、西大久保太鼓「ひびき」の演奏など

問 まちづくり整備課
土木営繕担当
TEL 内線153



補助金額 1世帯上限18万円

○夫婦ともに町税等の滞納がないこと
○過去にこの要綱に基づく補助金の交付を受けていないこと

○夫婦ともに町税等の滞納がないこと
○過去にこの要綱に基づく補助金の交付を受けていないこと

○夫婦ともに平成27年分(28年度)所得証明書または非課税証明書
○夫婦とともに越生町に登録されている住民票の写し
(住宅を取得した場合)

小規模工事等受注希望者登録について

希望する町内の事業者は申請してください

申請はお済みですか・申請期限は3月31日まで

町では、屋根や壁の修理・フェンスや側溝の修繕など、130万円以下の小規模な工事等を行う場合には、事前に登録されている町内業者へ優先して発注を行っています。

○町税納税証明書(税務課で1枚200円で発行)
※印鑑(見積書や契約書に使用しているもの)もお持ちください。
○婚姻届提出時点で、夫婦ともに50歳未満
○夫婦の平成27年分の所得額の合計が300万円未満の世帯
※1) 貸与型奨学金を返済している場合は、平成27年中の返済額を所得額から控除できます。

○新規の住宅取得費用
○結婚に伴う引越し費用
○新規の住宅取得費用
○離職または転職した翌月の給与明細と離職票の写し
(※2に該当する場合)

○物件の賃貸借契約書と領収書の写し(住宅を賃借した場合)
○住宅手当支給証明書(住宅を賃借した場合)
○引越し費用の領収書の写し
(引越し費用の補助金の交付を申請する場合)
○貸与型奨学金の返済額がわかる書類(※1に該当する場合)
○離職または転職した翌月の給与明細と離職票の写し
(※2に該当する場合)

○物件の売買契約書の写し
(住宅を取得した場合)

新婚生活を始めるための費用(最大18万円)を助成します

対象世帯 次の条件をすべて満たす世帯(夫婦)

(住居費と引越し費用を合わせた額)
対象経費 平成28年9月1日から29年3月31日までの転入・転居にかかる次の費用

○物件の賃貸借契約書と領収書の写し(住宅を賃借した場合)
○住宅手当支給証明書(住宅を賃借した場合)
○引越し費用の領収書の写し
(引越し費用の補助金の交付を申請する場合)
○貸与型奨学金の返済額がわかる書類(※1に該当する場合)
○離職または転職した翌月の給与明細と離職票の写し
(※2に該当する場合)

○町内に事業所を有すること
○町税の滞納がないこと
※入札参加資格審査申請をしている方は、提出する必要はありません。

○婚姻届提出時点で、夫婦ともに50歳未満
○夫婦の平成27年分の所得額の合計が300万円未満の世帯
※1) 貸与型奨学金を返済している場合は、平成27年中の返済額を所得額から控除できます。

○新規の住宅取得費用
○結婚に伴う引越し費用
○新規の住宅取得費用
○離職または転職した翌月の給与明細と離職票の写し
(※2に該当する場合)

○物件の売買契約書の写し
(住宅を取得した場合)



問 企画財政課 企画担当
TEL 内線224